

隔月発行【むりぶし】

Muribushi

群★星

沖縄総合事務局 局報/第293号



特集

**IDB沖縄総会への
カウントダウンスタート！
OKINAWA型産業振興プロジェクト
(産業クラスター計画)の進展
快適な道路を目指して**

5 2004年
月号

C O N T E N T S

目次

局の動き

仕事の窓

Business Report

特集

Special Edition

巻頭言

KANTOUGEN

1 バイオマスを活用した沖縄農業の新たな挑戦

琉球大学農学部教授 上野 正実

2 【その1】財務部

IDB 沖縄総会へのカウントダウンスタート！

4 【その2】経済産業部

OKINAWA 型産業振興プロジェクト
(産業クラスター計画)の進展

6 【その3】開発建設部

快適な道路を目指して

□ みんなで築く美ら島・うまんちゅの道

□ モノレールと高速バス連携に

係わるマルチモータル社会実験について

10 【財務部】未利用国有地の売却について

11 【財務部】「貸金業者情報検索サービス」について

12 【開発建設部】平成十六年渇水について

13 【開発建設部】一般国道三十九号石川バイパスの部分四車線供用について

一般国道三三二号豊見城道路部分暫定供用開始

14 【開発建設部】「ウォーターフロントシンポジウム in 沖縄」開催

15 【開発建設部】「海辺の自然学校」沖縄三箇所で開催！

16 【運輸部】県内の離島航路事業の現状について

18 【総務部】竹林義久新局長が職員へ就任挨拶

【財務部】証券仲介業制度の導入

【農林水産部】土地改良総合事務所伊江支所開設

【農林水産部】「久米島新家畜市場」が竣工

【経済産業部】めざせエンジン！「発明の日子どもフェア」開催

【運輸部】改正 SOLAS 条約・ISPS コードに関する説明会について

20 【内閣府】沖縄の次代を担う若者に夢を与える雇用を！

21 お知らせ「INFORMATION」



☆☆☆ 表紙解説



【糸満ハーレー】

毎年旧暦の5月4日に海人(うまんちゅ)の町として有名な沖縄南部にある糸満では、糸満漁港中地区内で、海の恵みに感謝し、より一層の「大漁」と「航海安全」を祈願して、ハーレーが行われます。

糸満ハーレーは、一週間前に港を見下ろすサンティンモでハーレー鉦を打ち鳴らすことに始まり、当日の朝、ノロ(巫女)達とハーレーに参加する代表者達、世話人達がサンティンモでウガン(御願)した後、サパニと呼ばれる漁船でハーレーを開始します。

ゆいレール駅シリーズ④ 県庁前駅

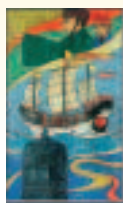


県庁前駅全景

アート
ガラス



アートタイトル



県庁

駅周辺





琉球大学農学部教授
上野 正実

バイオマスを活用した 沖縄農業の新たな挑戦

しているが、本質的には農業の活性化が重要である。しかし、沖縄農業の置かれた厳しい状況を踏まえると、その実現は決して容易ではなく、真剣な取り組み

沖縄農業の課題は多くの識者によって論じられており、すでに語り尽くされた感もある。基本的にはこれらの論旨は有効であるが、昨今の社会情勢の変化と技術の発達も早く、新たな課題も表れている。ここではその一部として、バイオマスに着目した沖縄農業の新たな挑戦課題について随想風に述べてみたい。

経済が長期低迷する中で、地域経済の再生が重要であることが認識されている。沖縄では好調な観光が牽引車の役割を果た

みが求められている。とりわけ、サトウキビについては閉塞感を拭い得ず、新しい変革をもたらす“何か”が求められてきた。

そのひとつとして“バイオマス”としての視点からサトウキビを見直してみる。バイオマスは“生物量”と訳され、エネルギーや原料となるものを指すが、生物由来の有機資源の総称として下水汚泥など意外なものも含んでいる。オイルショック時に石油の代替エネルギーのひとつとしてバイオマスが注目された

る。これを利用しての化石燃料と代替によって排出量の削減を図ることを骨子としている。“総合戦略”はこれだけでなく未利用のバイオマスを様々な資材・原料として付加価値を付けて多段階に利用する点に特徴がある。

利用することによってキビが増産し、CO₂の固定量をさらに増加させる効果がある。バガス炭は、土壌改良材として効果を發揮し、キビの増産が地球環境の改善につながり、生産と環境との調和が可能となる。昨今の食の安全・安心を求める声にこたえる高品質農産物の生産には有機農業の展開が不可欠である。ここで必要となる有機資材も地産地消が求められ、供給体制の整備が望まれている。

ところで、近年の大量消費文明は島嶼社会にも多様な物資を流入させ、また、生産性を高めるために大量の生産資材が投入されている。大量の廃棄物は環境に甚大な悪影響を及ぼす恐れがでている。美しい環境の中で健やかに生活するためには、バイオマスに属する生活廃棄物や生産廃棄物を資源化するとともに無害処理を行う合理的な管理システムが必要である。

これらを総合した“バイオ・エコアイランド”は、バイオマスの有効利用によって環境保全を実現する“バイオ・エコシステム”と、IT利用による高度農業生産システムを確立する“デージファーム”を融合し、“美しい島で元氣よく暮らす！”社会を目指すものである。これを単なる絵に終わらせないために、今回、宮古島において“農林水産バイオリサイクル研究（平成十六〜十八年度）”の実施が決まり、その実現に大きな一歩を踏み出した。泡盛と諸味酢との関係に見られるように副産物に価値がつく時代である。バイオマスを核とした二十一世紀型地域社会の構築に向けた新しい沖縄農業の挑戦に期待したい。

筆者とそのグループは、サトウキビの優れたバイオマス生産能力に注目し、バガスを炭化してCO₂を永久に固定化し、生成される炭や酢液を多段階に利用するシステムを開発してきた。バガス炭を土壌改良材として利

用することによってキビが増産し、CO₂の固定量をさらに増加させる効果がある。バガス炭は、土壌改良材として効果を發揮し、キビの増産が地球環境の改善につながり、生産と環境との調和が可能となる。昨今の食の安全・安心を求める声にこたえる高品質農産物の生産には有機農業の展開が不可欠である。ここで必要となる有機資材も地産地消が求められ、供給体制の整備が望まれている。

I DB 沖縄総会への カウントダウンスタート!

来年四月開催の米州開発銀行（IDB）沖縄総会まで、いよいよ残り一年をきりました。そこで今回は、沖縄総会を盛り上げるために行っている主な取り組みのうち、最近のものを紹介します。

残暦盤点灯式 （カウントダウン）

去る四月九日、IDB総会開催を一年後に控え、県庁一階の県民ホールに残暦盤が設置され、点灯式が行われました。沖縄総合事務局からは、竹林局長が出席し、稲嶺県知事、仲井真沖縄県商工会議所連合会会長、松本沖縄観光コンベンションビューロー会長、小禄沖縄懇談会代表幹事と共に点灯式のスイッチを押しました。稲嶺県知事は挨拶の中で、沖縄をPRする絶好の機会だとして、



県知事主催レセプションの様子

成功に向けて県民挙げた取り組みを呼び掛けました。

IDB リマ総会

今年のIDB・IIC年次総会は、リマ市の国立博物館で三月二十九～三十一日にかけて開催されました。IDBに加盟している全四十六カ国から財務大臣、中央銀行総裁、金融関係者、報道関係者等約五千人が参加し、日本からは山本副大臣をはじめとする政府代表団の他、次回総会開催地のPR活動のために、沖縄からも稲嶺沖縄県知事を団長とする歓迎団と奥山IDB沖縄総会開催実行委員会事務局長を団長とする調査団の総勢六十四名が総会に参加しました。



リマ市にある国立博物館



点灯式

山本副大臣は総務演説の最後に日系人が日本と中南米地域の掛け橋となつて中南米各国の経済社会発展に貢献してきた点について触れ、「南国沖縄で、来年四月に皆様方と再会できることを心より楽しみにしております。」と演説を結んで、総会参加者に次年度開催地沖縄をアピールしました。総会会場は入口付近には、次年度開催地である沖縄PRのためのブースが設けられ、会場に出入りする人々の目を引きました。二十九日に行われたオープニングセレモニーでは、琉球舞踊や獅子舞の演舞が披露された他、集まった人々に



総務演説を行う山本副大臣

の方々に広く理解して頂けるよう、七月には一般公開セミナーを開催する予定です（開催地未定）。サミットに続く最大規模の国際会議であるIDB沖縄総会の成功は、今後、沖縄に国際交流拠点としての地位を定着させ、コンベンションアイランドとしての更なる発展をもたらすと期待されています。総会を成功に導くためにも、多くの方々により一層の協力が不可欠になってきます。



沖縄PRブース

泡盛が振舞われました。アジアからの唯一の加盟国である日本での開催は、前回の名古屋総会から数えて十四年ぶりになります。異国、沖縄に対する人々の関心は非常に高く、それは三十日に開催されたセミナーや、同日夕方行われた県知事主催の歓迎レセプションの盛況振りからも伺えます。

今後の取り組み

会議まで一年弱となり、総会へのカウントダウンも始まりました。これから本格的に沖縄におけるIDB総会開催に向けて準備が進んでいきます。五月にはイグレシアスIDB総裁が訪沖された他、IDBの役割や沖縄から見る国際交流・人的貢献の意義等を県民

IDB 沖縄ロゴマーク決定

総会に先立つ3月5日、沖縄総会のロゴマークが決定しました。IDB沖縄総会のロゴマークは「シーサー」がモチーフになっており、アジアの中の沖縄で行われる会議であることが一目で認識できるように表現されています。このシーサーを総会のロゴとして力強く描くことで沖縄総会の重厚感を演出し、またシーサーから発せられる気炎はIDB総会の主役である南北アメリカ大陸を表しています。沖縄の守り神「シーサー」が会議の無事を見守り、成功へ導く願いが込められています。シーサーの左下はIDB（米州開発銀行）、右下はIIC（米州投資公社）のロゴマークとなっており、英文字は「年次総会」と記されています。



沖縄総会ロゴマーク



ロゴマークとあわせてIDB沖縄総会のHPも完成しました。こちらあわせて御覧下さい

<http://www.idb-okinawa2005.jp/>



ビジネスプラン発表会



サポート金融会議



販路開拓実践プログラム



地域新生コンソーシアム委員会



沖縄薬草利用研究会



環境ビジネスフォーラム



簡易迅速検査研修会



産学官交流サロン



個別研究会



オープンソース委員会

はじめに

経済産業部では、地域を支え世界に通用する産業集積(産業クラスター)の形成を図り、沖縄経済の活性化を目指す。OKINAWA型産業振興プロジェクトを平成十三年度から推進しています。当初、約百企業、一大学でスタートした本プロジェクトは、現在では約一五二企業、三大学等までに拡大しています。また、昨年七月には産業クラスター計画を資金面で支援するため地元金融機関による、沖縄地区産業クラスターサポート金融会議も設置されたところです。本プロジェクト始動から今年度で四年目を迎え、これまでの活動内容を御紹介します。

OKINAWA型産業振興プロジェクトとは

経済産業省が地域経済の再生のために全国で展開しているパイオやIT等のクラスターを形成する十九のプロジェクトの一つで、沖縄においては、保有資源や政策投資等の面から高い成長が期待できる健康関連産業、環境関連産業、情報関連産業、加工交易型産業の四つを戦略的産業分野と位置づけております。OKINAWA型産業振興プロジェクトは、これらの企業群と産学官の広域的な人的ネットワークの形成を図り、かつ、総合的・効果的に施策

活動内容について

本プロジェクトでは、これまで主に以下のような活動を実施しております。

一、企業訪問

経済産業部職員がこれまでに述べ約三百八十社の会員企業を訪問して、様々な課題等について、最善の解決策を探りました。また、会員企業の要望を受け、専門家の派遣及び会員企業間のマッチングも行っております。

二、産学官連携の推進

企業、県内外大学、沖縄県工業技術センター、(株)トロピカルテクノセンター、(財)沖縄県産業振興公社等で構成されたネットワークを活用して、技術・人材・ビジネス等の各種情報の提供や課題解決のための研究会活動を行っております。

中核的研究会活動

沖縄薬草利用研究会

沖縄薬草利用研究会(座長「下地清吉」(有)沖縄長生薬草本社社長)は、多種多様な薬草を健康食

これまで、会員企業からの要請により製造技術に関する県外大学の研究者、経営支援のためのITコーディネーターや経営コンサルタント等の専門家を派遣(延べで約百三十回)しました。

四、販路開拓支援事業

健康関連産業の商品を対象にノウハウの修得から実践に至るまでの総合的な販路開拓コーディネートや、大都市圏をターゲットに販路開拓マッチングを行う販路実践プログラムを実施しました。十九企業が参加し、既に数社の商談が行われています。

五、金融サポート支援

沖縄地区産業クラスターサポート金融会議において、融資を希望する会員企業からビジネスプランの発表を行い、数社の融資相談が行われています。

六、情報提供

ホームページを開設し、会員企業の情報を掲載しています。

(詳しくは<http://www.okinawa-cluster.jp/>をご覧ください。)

また、会員企業に共通する課題解決のための、セミナーを開催しています。特に、環境関連産業分野の会員企業を対象とした環境ビジネスフォーラムを頻りに開催(八回)しており、ビジネスマッチングや情報交換を行っております。

まとめ

このようにOKINAWA型産業振興プロジェクトでは「産・学・官」等の連携による研究開発や新商品開発が行われるなど、「産業クラスター」の形成を目指した各種事業を推進しております。今後も、ネットワークの更なる拡充強化を図り、中核的研究会の活動を通して効果的な研究開発の推進、事業化、ビジネス創出を目指します。

三、専門家派遣事業
マーケット情報、商品開発・製造、販路開拓、拡充など自分では解決が困難な様々な課題・ニーズについて、企業の要望に応じて専門家を派遣し、的確なコーディネートやアドバイスをを行っています。

産学官交流サロン
企業の経営者や大学・公設試験研究機関の研究者、さらに行政機関の担当者等が一堂に会して、技術・マーケット動向等について意見や情報交換を行うとともに、フェイス・トゥ・フェイスの人的な繋がりを促進するための場を定期的に提供しています。

技術研究開発支援
地域新生コンソーシアム研究開発事業への提案を目指す研究開発案件の質的向上を図るため、産業技術動向調査事業を実施しています。平成十五年度は産学官で構成する個別研究グループが八件結成されました。

オープンソース委員会
委員長「宮城隼夫琉球大学工学部部長」は、特定企業による制約を受けないオープンソースソフトウェアの導入・利用を促すため、オープンソース講演会を開催(三回)しました。

品、化粧品、医薬品分野等への幅広い産業利用を図るため、大学等からのシーズ提供、会員企業からのニーズ発表、支援機関の専門家による報告等(七回)を行っております。

快適な道路を目指して

1 みんなで築く美ら島・うまんちゅの道
 道路整備に関するアンケート結果について

沖縄の道路整備に対して、県民の満足・不満の程度を調べ、今後の道路行政に反映する為にアンケート調査を実施しました。その結果について概要を報告します。



歩道の未整備(具志頭村内)▶



国道58号の渋滞(浦添市内)

実施概要

調査地域

沖縄県全域

調査票配布

平成十六年二月十八日(水)
 新聞折り込み配布
 配布数四十五万四千枚
 沖縄タイムス、琉球新報、
 八重山毎日新聞、
 宮古毎日新聞

調査票回収

郵送回収

調査時期

平成十六年二月十八日(水)
 ～二月二十四日(火)

回収数

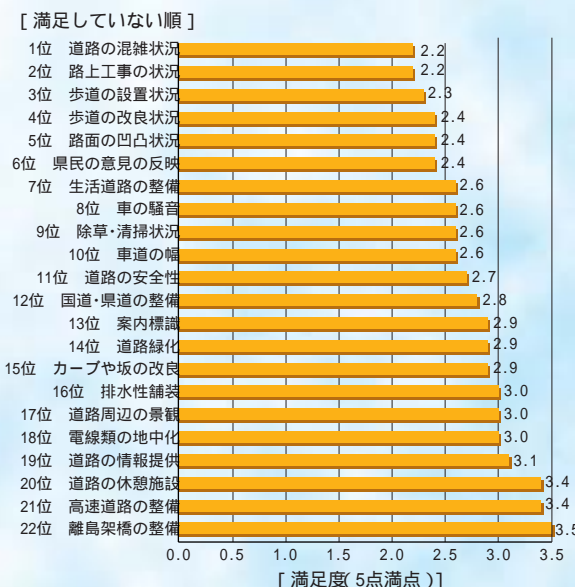
五千百十三枚 回収率一・一%

調査内容

現在の道路に対する満足度

道路の混雑状況、電線類の地中化、道路の緑化状況等二十二の項目について、満足(五点)～やや満足(四点)～どちらとも言えない(三点)～やや不満(二点)～不満(一点)の五段階評価をしてもらう。満足度は平均点で表し五満点で低い。

【現在の道路に対する満足度】



いほど満足度が低い。

今後の道路事業(施策)の優先順位

渋滞の対策、生活道路の整備、わかりやすい案内標識の整備等二十二の項目から、優先的に実施してほしい事業(施策)を三つ選んでもらう。

不満足度一位「道路の混雑状況」

結果概要

現在の道路に対する満足度

二十二の項目の中で、満足度の低い(不満が大きい)順では、一位が「道路の混雑状況」(二・二)二位が「路上工事の実施状況」(二・

二・三位が「歩道の設置状況」(二・三)でした。満足度の高いものは、「離島架橋の整備」(三・五)、「高速道路の整備」(三・四)、「道の駅等の施設」(三・四)でした。

今後の道路事業(施策)の優先順位 優先順位一位「渋滞対策」

二十二の項目の中から優先的に実施してほしい事業(施策)については、一位が「渋滞の対策」(四十七・八%)で二人に一人の割合で回答がありました。二位が「電線類の地中化」(三十一・五%)、三位が「狭い道路の改良」(二十一・六%)、四位が「歩道のバリアフリー化」(十九・五%)、五位が「生活道路の整備」(十八・五%)でした。



電線類が地中化された歩道

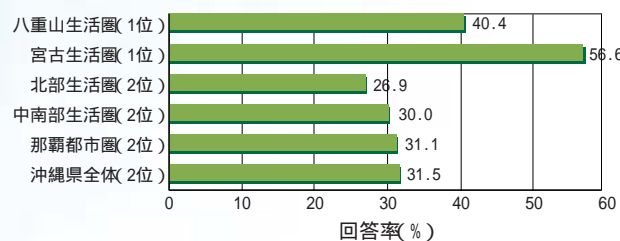
生活圏別分析

沖縄県全域を那覇都市圏、浦添市、宜野湾市、豊見城市、那覇市、西原町、南風原町、中南部生活圏、読谷村、具志川市以南、北部生活圏、宮古生活圏、八重山生活圏の五生活圏に分け、生活圏別分析を行いました。

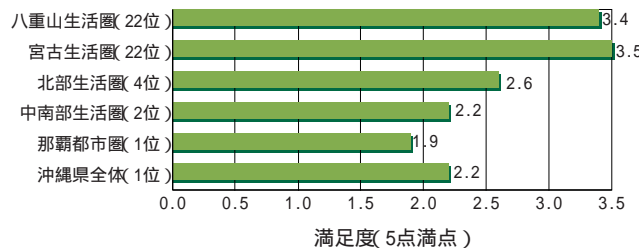
現在の道路に対する満足度で一番低い「道路の混雑状況」の満足度を生活圏別にみると、那覇都市圏の満足度が一・九と一番低く、宮古生活圏、八重山生活圏においては、三・四、三・五と高くなっています。これは、生活圏別の道路渋滞状況を反映しています。

今後の道路事業(施策)の優先順位で、沖縄県全域で二位の「電線類の地中化」を生活圏別に見ると、各生活圏とも上位に位置しますが、特に宮古生活圏が高くなっています。これは、昨年九月に宮古島を襲った台風十四号による甚大な被害の影響によるものと考えられます。

【電線類の地中化の優先項目回答率】



【生活圏別満足度 道路の混雑状況】



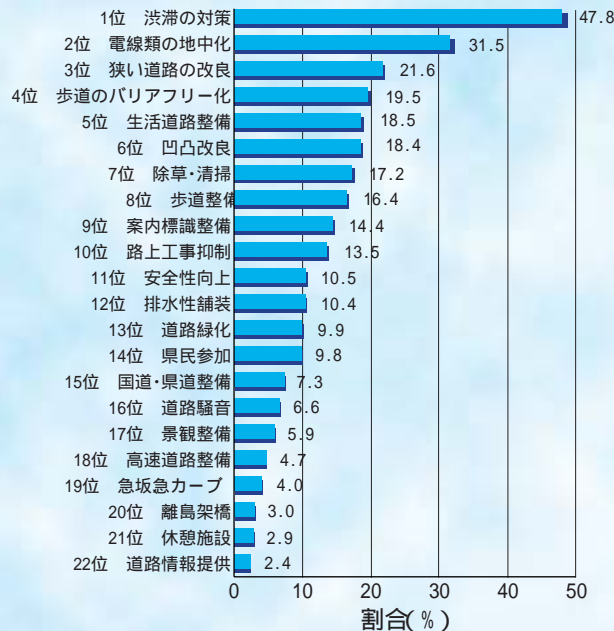
今後について

アンケート調査を、このような規模と手法により実施したのは初めてであり、5千人以上からの回答が得られ信頼性の高いデータと考えております。調査結果は毎年度策定する道路事業達成度報告書、道路事業業績計画書に反映し、県民の満足度が向上するように努力していきたいと考えております。



那覇空港自動車道・豊見城IC

【今後の道路事業 施策の優先順位】



台風14号による電柱の倒壊(宮古島)

モノレールと高速バス連携に係わるマルチモーダル社会実験について

那覇都市圏では、沖縄県中南部地域から那覇市に集中する自家用車による交通渋滞の解消を図るため、多様な渋滞対策が講じられています。

その一環として、モノレールとバスの連携の強化や結節点の強化といった「使いやすい公共交通システム」を再構築し、自家用車から公共交通への転換を促進する施策（マルチモーダル施策）を検討し、高速バスと沖縄都市モノレールの連携強化を軸に、使いやすい公共交通システムを構築することで、モノレール・路線バスの利用促進、道路における交通渋滞緩和、路線バスの定時性の確保という三つの相乗的な効果の創出（図1参照）を目的とする公共交通システムの検討を行い、社会実験を実施しました。

都市内環
バス

モニターのご自宅

高速バス停

高速バス

モノレール
(首里駅)

モノレール
(通動先の
最寄の駅)

徒歩

勤務先

自家用
乗用車

モニターのご自宅

高速バス停
周辺P&B
駐車場

高速バス

モノレール
(首里駅)

モノレール

モノレール
(通動先の
最寄の駅)

徒歩

勤務先

自宅へ最寄り高速バス停間をモータ

速バス停間をモータ
ー自身で家用乗用
車を運転し、高速バ
ス停付近に仮設する
専用駐車場に駐車
（専用駐車場／高
速バス停は徒歩）

注 P & B R とはバ
ス停周辺に乗換用駐車
場を併設し混雑する市
街地内はバスを利用す
る交通量削減の一つの
施策です。

① モニターの参加率

モニターの平均参加率は、往路で七十九％（五十五名）、復路で六十四％（四十四名）であり、実験期間中の参加人数は延べ八百九十名に達しました。

② 高速バスの定時性

実験期間中は、一日に高速バスを往復七便、都市内循環バスを往復三十七便設定しましたが、これらの定時性については、往路（首里駅到着）で最大九分、復路（沖縄北ICバス停到着）

交通手段	所要時間 (分)
高速バス1号車	65
国道329号利用	58

日常の通勤手段がマイカー

満足度	割合
満足である	52.2%
だいたい満足である	41.3%
不満である	6.5%

N=46

日常の通勤手段がマイカー

2.4%

23.8%

23.8%

7.1%

42.9%

N=42

- 出勤時・帰宅時ともに使いたい
- 出勤時のみ使いたい
- 帰宅時のみ使いたい
- 出勤時・帰宅時共に使うつもりはない
- 無回答

1,000円以内／日
1,000円～1,500円以内／日
1,500円～2,000円以内／日
無回答

施策	改善しなくてもよい (%)	改善が必要である (%)	大いに改善が必要である (%)
高速バス停を出発する路線バスの便数を増やす	5	15	28
路線バスの最終便を遅くする	9	15	24
高速バスの最終便を遅くする	7	12	29
首里駅を出発する高速バスの便数を増やす	2	13	33
首里駅に到着する高速バスの便数を増やす	2	16	29
高速バス停にアクセスする路線バスの便数を増やす	3	18	25
バス情報提供システムをより使いやすくする	19	18	6
路線バス停～高速バス停の徒歩アクセスを改善する	20	17	8
自宅～路線バス停の徒歩アクセスを改善する	33	11	1
料金設定時に通勤コストを現状よりも縮減させる	4	12	32
帰宅時の所要時間をより一層短縮させる	23	16	5
出勤時の所要時間をより一層短縮させる	22	17	7

3 今後の検討

今回の社会実験においては、自動車

利用」「帰宅時のみ利用」を含めるとそれぞれ五十、七十％程度の回答がありました。その中で、高速バス及び都市内循環バスの発着頻度・時間帯の拡充、通勤コストの低減等についても要望がありました（図6、7参照）。

特に通勤コストについては、平均で約千四百円（往復）程度の設定が望まれており、現在運行しているものと比較して約三十％の低減が必要です（図8参照）。

から新たな公共交通システムへの転換が生じる可能性について、要望があるものの施策の実現に向けた課題も多く、今後はこれらの課題解決に向けた検討・取り組みを行っていきます。

未利用国有地の

売却について

未利用国有地については、現在の厳しい財政状況の下では、管理面及び税外収入確保の観点から売却促進が大きな課題となっています。特に近年増加している相続税物納により収納した未利用の土地等については、金銭の代わりに収納されたものであり、可及的速やかに売却して国庫に充当することが必要です。

財務省（沖縄総合事務局財務部）では、不動産市場の低迷という状況下ではありますが、入札を行うに当たって一定期間を設け、当該期間内に入札書を当局宛てに郵送することによって入札に参加する制度（期間入札制度）や相続税物納財産に係る土地等について最低売却価格を公表した入札制度を導入するなど種々の施策を講じて、未利用国有地の売却促進に積極的に取り組んでいます。□□□□□□□□

沖縄総合事務局財務部では、未利用国有地の入札を六月、十二月の年二回実施しており、今回は十六年度第一回の一般競争入札（期間入札）の実施を以下のとおり行う予定です。

国有財産は、権利関係が整理されていて安心して購入いただけますので、不動産の購入をご検討されている方がございましたら、是非、今回入札に応札されてはいかがでしょうか。

なお、公示中の一般競争入札等の対象物件及び今後売却を予定している物件についての情報を順次ホームページに掲載していますので、詳細については下記のホームページにアクセスしてご覧下さい。

平成16年度 第1回国有地一般競争入札（期間入札）のお知らせ

- ① 個人・法人どなたでも参加できます。
- ② 一般競争入札は郵送又は持参での受付となります。
- ③ 一般競争入札に参加するには入札金額の5%に相当する保証金が必要です。

受付期間：平成16年6月7日（月）～6月16日（水）午後5時まで

開 札 日：平成16年6月18日（金） 午後 2:00～

【物件番号1601～1615】

*最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。（最低売却価格は5月18日より公表します。）

【物件番号1616～1618】

*国の予定価格（非公表）以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

※入札を実施しても落札しなかった物件については、6月22日以降先着順により売却します。

詳しくは下記までお問い合わせ下さい。

物件番号	所在地	地 目	面積 m ² (仮換地数量)	坪 数
1601	那覇市字上間388番1	現況宅地 (畑)	1,355.73	410
1602	那覇市字国場873番5、 873番6	現況宅地 (畑)	375.31	113
1603	—	—	—	—
1604	那覇市字与儀90番1	宅 地	419.48	126
1605	那覇市与儀2丁目391番4	宅 地	435.13	131
1606	那覇市三原3丁目394番14	宅 地	278.58	84
1607	那覇市三原3丁目394番22	宅 地	180.33	54
1608	豊見城市字真玉橋487番、 487番2、487番3	現況宅地 (畑)	960.59	290
1609	浦添市大平1丁目27番6	宅 地	141.19	42

物件番号	所在地	地 目	面積 m ² (仮換地数量)	坪 数
1610	浦添市大平1丁目2番6、2番9	宅 地	161.12	48
1611	浦添市屋富祖1丁目109番24	宅 地	128.82	38
1612	浦添市安波茶1丁目328番2	現況宅地 (畑)	284.17	85
1613	浦添市字港川427番2	現況宅地 (雑種地)	7,535.91	2,279
1614	宜野湾市宜野湾2丁目250番1	現況宅地 (畑)	231.12	69
1615	沖縄市上地1丁目190番3	宅 地	142.11	42
1616	石垣市新栄町58番19外2筆	宅 地	489.23	147
1617	那覇市首里石嶺町4丁目1番3	宅 地	662.08	200
1618	那覇市首里石嶺町3丁目249番1	宅 地	2,152.23	651

※詳しくは案内書（無料）を配付しています。下記までお問い合わせ下さい。

沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官（那覇市前島2丁目21番地13号ふそうビル4階） ☎ 098-866-0063

ホームページ <http://ogb.go.jp/okizaimu/>

- 八重山財務出張所 ☎ 0980-82-4941（石垣市字登野城55-4 石垣地方合同庁舎 3階）
- 宮古財務出張所 ☎ 0980-72-4774（平良市字下里1016 平良地方合同庁舎 3階）

財務部

「貸金業者情報検索サービス」について

貸金業者情報検索サービスとは

貸金業者は、主たる営業所等の所在地を管轄する財務局・都道府県庁の登録を受けなければなりません。無登録のヤミ金融業者はモバイル端末やダイレクトメール等を利用して広範囲に活動しており、法外な高金利要求や悪質な取立てによる被害は全国的な広がりを見せています。このような状況を踏まえ、無登録業者からの借入防止という資金需要者保護の観点から、金融庁ホームページにおいて、全国の登録貸金業者の情報をインターネット上で検索できるシステムを構築し、平成十五年五月二十九日に運用を開始しています。

ご利用にあたって

本サービスで検索したい業者名等を入力し、登録されている貸金業者に該当した場合には、□商号・名称、法人・個人の別、□登録先、登録番号、登録日、□代表者氏名、□本店の所在地・郵便番号・電話番号、□行政処分（業務停止）中の貸金業者については、その開始日と終了日、といった情報の全部または一部が紹介されます。

●検索された情報は、各財務局・都道府

府県がデータの更新処理を行った時点のものであり、照会日現在のものでありません。

●このサービスで検索されない貸金業者は、各財務局・都道府県がデータ更新処理後に新規登録を行ったか、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく登録を行っていない無登録業者（いわゆるヤミ金融）である可能性があります。

●最新の情報やご不明な点は、登録番号欄に記載されている各財務局・都道府県にお問い合わせください。

各財務局長登録の貸金業者に関するお問い合わせ先

http://www.fsa.go.jp/notice/noticej/kensaku_toi1.html

各都道府県知事登録の貸金業者に関するお問い合わせ先

http://www.fsa.go.jp/notice/noticej/kensaku_toi2.html

検索サービス機能追加について

平成十六年一月一日に無登録業者等のヤミ金融業者による被害が社会問題化したことを受け、改正貸金業規制法が全面施行されました。この改正法では、貸金業者が貸付条件の広告等を行う際に、表示等をする営業所等の連絡先（広告用電話番号）については、貸金業者登録簿に登録されたものの以外は、表示等を行うことを禁止しています。この改正法をうけ、現在金融庁においては、□資金需要者が広告等に記載されている広告用電話番号について、貸金業者登録簿に登録されている電話番号

貸金業者検索入力ページ



検索項目を選び（複数項目にチェックをいれ）、入力欄に検索したい言葉を入力して検索開始ボタンを押してみてください。一部の項目が検索は可能です。

→ 検索結果の表示はこちら

検索項目	単位	入力欄
所在地	都道府県	〒
業種・名称	業種	名称
代表者氏名	代表者氏名	
電話番号	電話番号	

※チェックをいれ検索に活用

貸金業者情報検索サービス

<http://clearing.fsa.go.jp/kashikin/index.php>

お問い合わせ先

沖縄総合事務局

金融監督課

098-862-1944

号かどうかを確認し、登録業者か無登録業者かを容易に確認できるサービス、□一般利用者の利便性向上のため、携帯電話からも検索サービスにアクセスできるサービス機能を追加し、運用開始を予定しています。

開発建設部



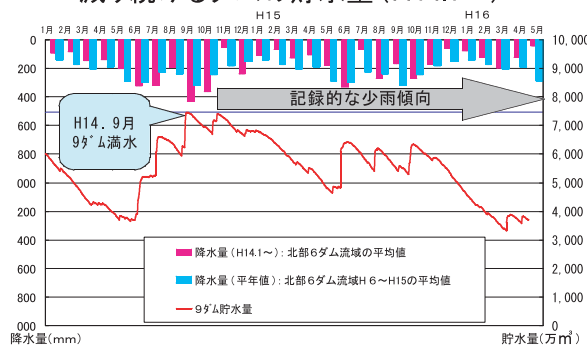
福地ダム貯水池状況（H16.4.16現在）

減りつづけるダムの貯水量
 県内九ダムの貯水量は、少雨期である十一月～四月までの間漸減し、その後、五月～六月の梅雨期、八月～十月までの台風襲来期の降雨によって回復するのが一般的なパターンです。しか

昨年は観測史上六番目の少雨
 沖縄地方は平成十五年の降水量が、平年の約七十一％と最近に無い少雨に見舞われました。那覇の年間降水量は、気象台百十二年間の観測史上で六番目に少ないものでした。

平成十六年渇水について

減り続けるダムの貯水量（H14.1～）

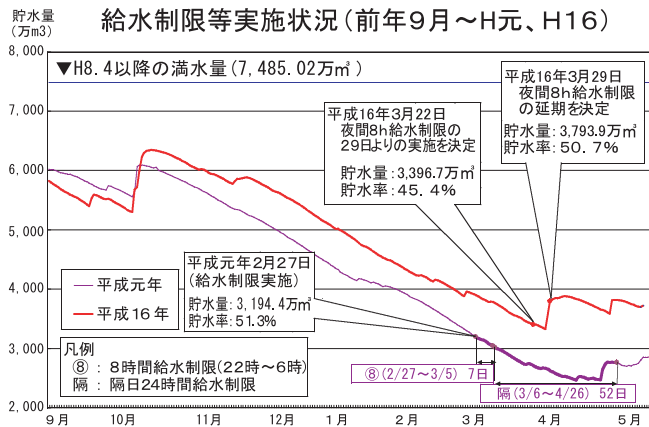


渇水調整と給水制限

しながら昨年の記録的な少雨と今年に入ってから少雨傾向が続いていることから県内九ダムの貯水量は、平成十四年末頃から減少傾向が続き、平成十六年五月上旬時点の貯水量は平成元年以降二番目に低い値となっており厳しい水事情となっています。

沖縄渇水対策連絡協議会では、この厳しい状況に対応するため、今回に類似した渇水状況を呈した平成元年の給水制限実施時の貯水量三千二百万㎡に低下すると予想された三月二十九日か

給水制限等実施状況（前年9月～H元、H16）



ら、約十年振りの夜間（二十二時～六時）八時間給水制限を本島と伊江島の三十市町村で実施することを決定しましたが、実施直前の三月二十七日～二十八日に北部五ダム流域において平均百十三mmの降雨があり、県内九ダムの貯水量が約三千八百万㎡まで回復したため、給水制限を当面の間延期しています。五月五日には梅雨入りしており今後の降雨状況にもよりますが、給水制限の目安としていた貯水量三千二百万㎡に低下する時期が五月下旬頃と予測されることから、再度協議することとしています。（五月七日現在）

協議会等開催状況

- 平成十六年一月十三日（幹事会）
県民に節水を呼びかける
- 平成十六年二月十五日（幹事会）
県民に更なる節水を呼びかけ
- 平成十六年三月三日（幹事会・協議会）
給水制限も視野に入れることを決定
- 平成十六年三月十日（幹事会）
三月下旬にも給水制限がありえることを決定
- 平成十六年三月十五日（協議会）
三月二十九日頃から夜間八時間給水制限を行うことを決定
- 平成十六年三月二十一日（協議会）
書面協議により三月二十九日からの夜間八時間給水制限実施を決定
- 平成十六年三月二十九日（協議会）
書面協議により三月二十九日からの夜間八時間給水制限実施の延期を決定
- 平成十六年四月二十七日（幹事会）
県民に節水を呼びかけ



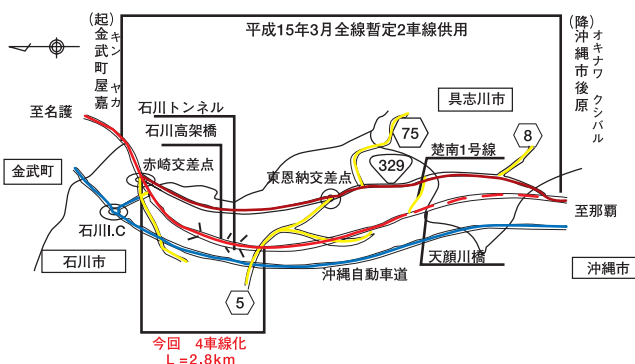
開発建設部

一般国道三三九号石川バイパスの 部分四車線供用について

石川バイパスは、名護市を起点とし那覇市までの沖縄本島東海岸の主要都市を結ぶ一般国道三三九号のうち、交通混雑の著しい石川市街地の交通緩和を目的に金武町屋嘉く沖縄市後原に至る八・二〇の四車線バイパスとして計画されました。昨年三月の全線暫定二車線供用につき、今回、平成十六年三月三十日（火）に赤崎交差点から伊波（県道六号線）の区間（二・八〇）を四車線供用しました。現在、平成十六年度中の全線四車線供用（残り五・四〇）に向け、工事に取り組んでいます。



石川トンネル

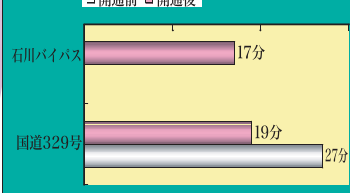


石川バイパス供用による効果

昨年三月の供用後に交通量調査を実施し、供用による効果を調査した結果、供用後現国道区間の交通量が減少しており、バイパスに交通が転換していることが伺えます。また、金武町屋嘉く沖縄市後原間の通過時間も短縮しており、石川バイパス供用による効果が現れています。

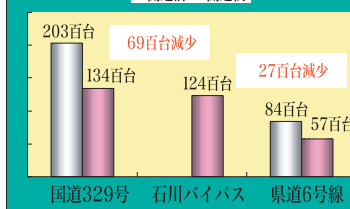
現道区間（10.8km）の旅行時間

□開通前 □開通後



昼12時間交通量

□開通前 □開通後



【西崎地区】 一般国道三三二号豊見城道路 部分暫定供用開始

沖縄西海岸道路の一部区間である豊見城道路は、糸満道路とともに県都那覇市を結ぶ一般国道三三二号の糸満、豊見城市及び周辺部の交通混雑の緩和を目的とした豊見城市瀬長から糸満市西崎までを結ぶ、四・〇kmの道路です。今回供用（平成十六年三月三十一日）したのは糸満市西崎町三丁目く同町四丁目までの約一・一km区間です。

供用区間周辺には西崎親水公園、糸満西崎運動公園といった集客施設や西崎工業団地、糸満漁港といった物流拠点、さらに小学校や養護学校といった教育施設が隣接しており、域内外からのアクセスが多い箇所となっております。

豊見城道路については当面、平成十八年度供用に向けて豊見城市瀬長から糸満市西崎地区の整備を進めていく予定ですが、今後この道路の整備が進み全区間供用となれば、国道三三二号などの交通混雑はもとより、沖縄県の玄関口となる那覇空港方面への連絡強化がなされ、地域及び観光産業への支援等経済活性化の大きな期待が寄せられる道路となります。



幅員が広がり利便性が向上した歩道（バス停にはベンチ兼用の植栽を配置）



「ウオーターフロント シンポジウムin沖縄」 開催



堀江謙一さん

コーディネーター

小濱 哲(名桜大学教授)

パネリスト

堀江 謙一(海洋冒険家)

高樹 沙耶(女優)

青木 義典(ウオーターフロント開発協会)

安里 香織(みなとまちづくり女性フォーラム)



トーク&トーク「港・海への想い」

三月十五日、沖縄市において、那覇港湾空港工事事務所後援の「ウオーターフロントシンポジウムin沖縄」が開催されました。

シンポジウムは、基調講演とパネルディスカッション形式の「トーク&トーク」の二部構成で行われ、海に囲まれながら海を充分に活かしていきたくない沖縄のウオーターフロント空間を、一般市民を含めみんなで考えようと多くの人が集まりました。

講演者には、小型ヨットで一九六二年に単独太平洋横断を成し遂げた海洋冒険家の堀江謙一さんと、女優でありそして、スクーバダイビングでも活躍する高樹沙耶さんを迎えました。講演後、堀江さん、高樹さんと名桜大学の小濱教授、ウオーターフロント協会の青木専務理事、地元を代表して中城湾港みなとまちづくり女性フォーラムの安里香織さんを交え、「港・海への想い」と題した「トーク&トーク」が行われました。

らしいものを考え、多くの人が海に親しみ、遊び、そしてウオーターフロントが沖縄の重要な産業である観光産業の大きな柱となるようこれからも地元の人とともに考え、事業の取り組みを行っていききたいと考えています。

堀江さんはヨットで海に親しみ、高樹さんは海で遊ぶことの楽しさをお話されたのに対し、地元の安里さんが意外にも「地元の人は海で遊ばないんですよ」と話されたのは高樹さんからは「もったいない!」の声があがり、会場からも笑いがあった。最終和やかムードな「トーク&トーク」でした。又、来場者の意見として、「海に囲まれた沖縄での海の利用が、今議論されるのは遅すぎるほど。海を汚さないことと同時に海の利用の促進を」という声や「あらためて海の素晴らしさを知った」、「このような催しを県内各地で開催して欲しい」などの声がありました。沖縄は独特の歴史、文化、芸能のあるところ。今後どこにもない沖縄



高樹沙耶さん

開発建設部

「海辺の自然学校」 沖縄三箇所で開催！

海辺の自然学校は、国土交通省港湾局で実施している自然体験学習プログラムです。海辺の自然については、これまでも緑地、海浜、干潟などの整備など、ハード面の親水空間の形成が行われてきましたが、環境教育推進法の施行などに見られるように自然体験に対する認識が高まりを受けて、港湾空間という市街地から比較的近いところにある身近な自然環境を活用して、子供達に自然体験を提供し、環境学習を行うという取り組みがこの海辺の自然学校です。

沖縄総合事務局では沖縄の港湾を活用した海辺の自然学校を二月二十八日から三月七日にかけて沖縄本島北部の運天港、宮古島にある平良港、そして石垣島にある日本最南端の重要港湾石垣港で開催しました。

運天港（二月二十八日）



学生自ら運営を担当

運天港の海辺の自然学校は、屋我地の自然と文化、歴史を知るエコツアーというテーマで、名桜大学で観光環境領域を専攻している学生のコーディネートにより、ビーチコミング、沖縄愛楽園（ハンセン病患者の療養施設）見学、マングローブ・干潟観察が行われました。今回は同じく名桜大学で観光環境領域を

専攻している学生にモニターとして参加してもらい、専門で勉強している立場から様々な感想を頂きました。参加した学生達へのアンケート結果からは、海岸清掃を通じた環境意識の向上や、愛楽園の見学を通じた地元の歴史・文化の理解の向上が見られました。

平良港（二月二十九日）

平良港の海辺の自然学校は、身近な海辺の自然体験というテーマで、NPO法人インフォメーションセンターのコーディネートで行われました。参加したのは地元の小中学生で、トゥリパー地区でシーカヤック体験と自然観察を行いました。今回のシーカヤックは出島方式で整備されたトゥリパー



シーカヤックを楽しむ小学生

地区に設けられた水路を主なコースとして実施されましたが、水路はシーカヤックを行うのに適度な広さ・深さであり、また非常に静穏度が高いため子供達も安心してシーカヤックを楽しむことが出来ました。子供達のアンケート結果には「楽しかった」「またやりたい」などの文字が並び、みんな大満足の様子でした。

石垣港（三月六・七日）

石垣港の海辺の自然学校は、サンゴ礁の海と暮らしのエコツアーというテーマで、平良港と同じくNPO法人インフォメーションセンターのコーディネートで行われました。

今回はスノーケリングや漁業体験というメニューで、当日は少し肌寒い天候で少し心配されました。しかし、参加者の皆さんが北海道から来られた方々

であり、中には初めてスノーケリングをされた方もいましたが、この時期に海に入れることに大変感動されている様子でした。特に、海人（漁師）との交流が心に残ったようで、アンケートには一生の思い出になったと書かれていた方もいらっしゃいました。

以上のようにそれぞれ場所、メニュー、対象者などが異なる形で海辺の自然学校が開催されましたが、どれも参加者達には好評であり、沖縄の港湾空間を活用した自然体験学習・エコツアーの可能性が十分にあることが示された格好となりました。

沖縄総合事務局では、今後もこうしたプログラムが地域に密着した形で実施されるよう働きかけを行うとともに、自然環境の創出・再生といったハード面だけでなくこうしたソフト面の活動も実施していきたいと考えています。



スノーケリングに挑戦する参加者

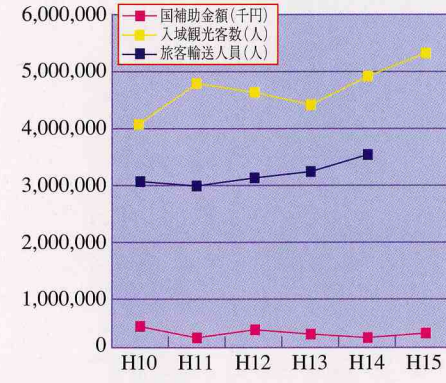
県内の離島航路事業の現状について

沖縄県内定期航路略図

本島地区

- [沖縄・・・1]
※①伊平屋村(伊平屋～運天) ※②伊是名村(伊是名～運天)
※③伊江村(伊江～本部) ※④渡嘉敷村(泊～渡嘉敷)
※⑤座間味村(泊～座間味) ※⑥粟国村(泊～粟国)
※⑦久米商船(株)(泊～渡名喜～真泊～兼城)
※⑧勝連海運(名)(津堅～平敷屋) ※⑨神谷観光(平敷屋～津堅)
※⑩古宇利海運(名)(古宇利～運天)
※⑪久高海運(名)(久高～安座真)
※⑫(名)水納海運(水納～渡久地)
※⑬大東海運(株)(泊～南北大東)
※⑭あさひ観光(有)(那覇～伊江島)
※⑮琉球海運(株)/有村産業(株)(那覇～平良～石垣)
※⑯あさひ観光(有)(那覇～渡久地)
※は補助航路を示す。

- [沖縄・・・2]
※①(資)多良間海運(平良～多良間)
※②(名)大神海運(大神～島尻)
※③宮古フェリー(株)/(資)はやて海運(佐良浜～平良)
※④宮古フェリー(株)(長山～平良)
※は補助航路を示す。



二、離島航路の現況

近年、本県を訪ねる観光客は増加の一途をたどり、昨年の入域観光客数は五百万人余を記録しました。また、離島航路全体の輸送人員も、一部事業者が平成十三

一、離島航路の概要

沖縄県は、全国でも有数の離島県であり、沖縄本島を除く四十の有人離島に県人口の約十%を占める十二万八千人余の住民が生活しています。離島において、船舶による旅客及び生活物資等の輸送は、離島の住民生活や生産活動にとって必要不可欠なものとなっています。平成十六年現在、沖縄県には二十七有人島(沖縄本島を除く)に二十六の離島航路事業者が二十四航路に六十五隻の定期旅客船を就航させています。

三、離島航路事業の改善方策

離島航路事業者自らも、サービス水準の向上及び航路需要の拡大のため、次のような種々の経営努力を行っています。

- ①高速化、大型化した船舶の導入。
- ②旅行代理店等、観光業と一体となった各種団体・修学旅行等の誘客活動。
- ③島の

宮古地区

- [沖縄・・・2]
※①(資)多良間海運(平良～多良間)
※②(名)大神海運(大神～島尻)
※③宮古フェリー(株)/(資)はやて海運(佐良浜～平良)
※④宮古フェリー(株)(長山～平良)
※は補助航路を示す。



小浜港の浮桟橋

石垣港の浮桟橋からの乗船風景

八重山地区

- [沖縄・・・3]
※①(資)波照間海運(石垣～波照間)
※②(資)福山海運(与那国～石垣)
※③(有)船浮海運(船浮～白浜～網取)
※④八重山観光フェリー(株)/(有)安栄観光(石垣～竹富地区)
※⑤(資)浦内川観光(浦内川河口～軍艦岩)
※は補助航路を示す。

第十二あんえい号



サザンコーラル



クイーンさみみ3

四、今後の課題と動向

①平成十二年から定期航路事業の参入規制が緩和され、これまで二事業者(航路の島において、新規参入があり競合航路となりました。

当局においては、利用者の利便を図るとともに安全規制を適正に行い、今後ともその動向を見守る考えです。②平成十四年度以降バリアフリーに対応した新造船が五隻就航しています。バリアフリー対応船舶は、スロープの設置、船内の通路の幅の拡大、エレベータ等の設置等の措置がされています。また、旅客ターミナルや乗降施設についてもバリアフリー

五、離島航路の今後について

①今後とも離島航路の活性化を図るためには、離島そのものの観光ポテンシャルを向上させるとともに、多様化、高度化する利用者のニーズに対応したきめ細やかな輸送サービスの提供、船舶の高速化、大型化等による快適性の確保、効率的な輸送体系の整備を図ることが必要になっ

まとめ

事業者の自助努力による創意工夫を凝らすこと、はもちろんのこと、今後とも国及び県の支援を行いつつ、離島航路の維持発展を図っていく必要があるものと思われ



フェリー栗国

運 輸 部

改正 SOLAS 条約・I S P S コードに関する説明会について

米国同時多発テロ事件を契機として I M O (国際海事機関)において海事分野のテロ対策の強化について検討が重ねられ、海上人命安全条約 (S O L A S 条約) の改正並びに船舶及び港湾についてのテロ対策についてハード、ソフト両面からの保安措置を具体的に規程した国際コード (I S P S コード) が採択され、平成 16 年 7 月 1 日から効力が発生することとなっています。

同条約によると、対象とする国際航海に従事する旅客船又は総トン数 5 0 0 トン以上の旅客船以外の船舶については、旗国が実施する I S P S コードに基づく検査に合格し、発行される船舶保安証書を所持していなければ 7 月 1 日以降、航行できないことになります。ちなみに、対象となる日本船舶については、県内では 3 隻がこれに該当しております。

運輸部においては、7 月 1 日から効力を発する同条約の適正な運用に向け、平成 16 年 3 月 11 日から 12 日にかけて国土交通省の担当者を講師に招いて、事務担当者を対象に説明会を開催しました。具体的な内容については、例えばハード面においては、船舶自動識別装置 (A I S) や警報装置等の早期導入、また、ソフト面においては船舶内の立入制限区域の設定、船内巡回の実施、部外者の出入りのチェック等を内容とする船舶保安計画の策定及び船舶、会社双方に保安職員の配置を義務づける等の所要の措置を講ずることについて説明がありました。

さらに座学のあと、今回対象となる有村産業 (株) のクルーズフェリー「飛龍 21」に乗船し、船上での説明会も行われました。

なお、条約発効後は寄港国は監督を行い、要件を満たしていない船舶がある場合は入港を拒否し、また、船舶が港内にある場合でも出港停止等の強制措置を講ずることができるようになります。



経 済 産 業 部

めざせエジソン！
「発明の日子どもフェア」
開 催

経済産業部では、昨年に引き続き、発明の日の 4 月 18 日に県民広場において、小中学生を対象に「楽しく物作り、明日の発明キングも夢じゃない」をテーマとした「発明の日子どもフェア」を開催しました。

本フェアでは、子ども達に対し発明の重要性、知的財産権制度の必要性について理解を深めることを目的に、親子で参加する「親子もの作り教室」や廃品となった家電製品を分解する「機械分解コーナー」など多彩なプログラムを実施し、多くの子ども達の参加で盛り上がりしました。

特に、小学校 4 年の時に発明したペット用糞取りスコップを商品化し、会社の社長として活躍している丸野遥香さん（現在高校生）を招いた意見交換の会場では、遥香さんの発明のエピソードや苦労話に、参加した子ども達も興味津々に聞き入っていました。

経済産業部では将来沖縄からも自分の発明品を基に企業を興し、沖縄の産業界を背負う人材が育つことを期待するとともに、今後もこのようなフェアを開催し、子ども達の無限の可能性を伸ばして行きたいと思いを述べています。

農 林 水 産 部

「久米島新家畜市場」
が 竣 工
畜産基盤再編総合整備事業

平成 16 年 3 月 12 日、久米島町比嘉において畜産基盤再編総合整備事業により「久米島新家畜市場」が竣工されました。

□ 竣工式では主催者の挨拶、事業経過報告に続き、当局農林水産部長（代読）から、「本施設を地域畜産発展の拠点として、肉用牛生産が一層活発に展開されますよう期待しております。」と祝辞をのべました。

旧家畜市場は、地域の肉用牛振興に多大な役割を果たしてきたものの、設置以来 28 年を経過し施設が老朽化したこと、また肉用牛の飼養頭数が 2,270 頭（平成 15 年 12 月末現在）まで増加し（平成 2 年は 1,131 頭）、平成 22 年度までの町の畜産振興計画の 2,610 頭の達成が見込まれることから、上場頭数の増加に伴い現施設が狭小となったこと、更に周辺地域の宅地化やリゾート施設が隣接したことにより地域環境との調和の維持が困難となったことから本事業により移転・新設されたものです。

□ □ 新市場は、国、県等の補助を受け、2 億 8 千 3 百万円の事業費をかけて 1 万平方メートルの敷地に、つなぎ舎 (1,100 □)、売り場棟 (311 □)、繋宿舎 (900 □) 等が整備されました。従来の家畜市場の約 2 倍の規模となったことに加え、3 施設の間に誘導レーンをつり下げ、競りにかける牛の誘導時間の短縮や事故の未然防止が図られるシステムと競り値の精算・集計を処理する最新機器が導入されました。

式典へ参加した J A 久米島肉用牛生産部会長の山城和満さんは「このようなすばらしい施設ができ農家はたいへん喜んでいる。この施設に負けないように農家もすばらしい牛をつくるよう努力していきたい」と喜びと抱負を述べました。

農 林 水 産 部

土地改良総合事務所
伊江支所開設

去る 4 月 26 日（月）、伊江島で国営土地改良事業「伊江地区」（4 月 1 日着手）の開所式が国営土地改良事業推進協議会会長である島袋伊江村長、前川農林水産部長ら関係者が集まり挙行されました。

伊江支所は支所長・調整係長・用地補償係長・設計係長・工事係長の 5 名体制でのスタートとなっています。「伊江地区」の誕生までの歩みは、地域開発調査（平成 7～8 年度）・地区調査（平成 9～12 年度）・□ 全体実施設計（平成 13～15 年度）の各調査期間を経て、着手の運びとなったものです。

「伊江地区」については、総事業費（国営）250 億円・地下ダムの有効貯水量 754 千 m³ 用水路 8.3 千 m 等の施設計画で平成 16 年度～平成 25 年度までの工期で計画されています。現在は法手続中であり、順調に進めば 7 月中旬頃に事業計画の確定となる見込となっています。平成 16 年度予算は 987 百万円であり、事業計画確定後に地下ダムの試験工事発注を予定しています。



伊江支所は、旧伊江港タ - ミナルの 1 階東側の一角に設置されており、連絡先は下記のとおりです。

【伊江支所連絡先】

住 所 国頭郡伊江村字川平 519-14
TEL 0980-50-6411
FAX 0980-50-6412

財 務 部

証券仲介業制度の導入

「貯蓄から投資へ」の証券市場の構造改革のもと、投資家が証券取引を行うことのできる場の拡充・多様化を図り、より身近な場所で証券取引ができることを目的として、平成 16 年 4 月 1 日に証券仲介業制度が新たに導入されました。証券仲介業とは、証券会社等（証券会社又は登録金融機関）の委託を受けて、その証券会社等のために、(ロ) 有価証券の売買等の媒介、(リ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱いを『業』として行うもので、法人・個人を問わず内閣総理大臣の登録を受けて営むことができます。証券仲介業者の業務内容は、取引の勧誘等の事実行為に限定され所属証券会社等の代理権は有しません。また、顧客からの金銭や有価証券の預託を受け入れることも禁止されています。

証券仲介業を行うに当たっては、申請される方の主たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（主たる営業所の所在地が沖縄県内の場合は沖縄総合事務局局長）の登録を受ける必要があります。登録申請に関しては、証券会社等との間で証券仲介業に係る業務委託契約を締結しておくことなどが必要ですので、契約締結先となる証券会社等に事前にご相談ください。詳しくは、証券取引法や証券仲介業に関する内閣府令等関係法令をご確認ください。

また、証券仲介業者を通じ有価証券の取引を行う投資家の皆様におかれましては、その仲介業者が法令に基づいた登録を受けた業者であるかどうか確認することが大切です。証券仲介業者には、仲介業者の営業所等に登録番号などを記載した標識を掲示することが求められています。また、取引の際に所属証券会社等の商号などを明示することも義務付けられています。登録証券仲介業者の確認については、登録を行った財務局において「証券仲介業者登録簿」の縦覧ができるほか、金融庁のホームページにおいても証券仲介業者の一覧を掲載する予定ですのでご参考にしてください。

総 務 部

竹林義久新局長が
職員へ就任挨拶

平成 16 年 3 月 30 日付けで沖縄総合事務局局長に就任した竹林義久局長が、3 月 31 日に着任し沖縄総合事務局職員に対し就任挨拶を行いました。

竹林局長は就任挨拶の冒頭で、沖縄との関わりについて、旧沖縄開発庁で大臣秘書官、企画課長などを経験したが、現地勤務は初めてなので、「初心に戻った気持ちで、みなさんと一緒に仕事をさせていただくつもりです。」と述べました。

更に、二つのお願いとして、一点目に「沖縄県内における沖縄総合事務局の存在意義を高めるために尽力して欲しい」と述べ、その具体化のためとして、「行政側として県民に対する説明責任が強く求められていることから、自分の担当する業務の県民への影響を常に考えながら業務を行う。」とともに、「地方公共団体との関わりのある部局においては、オープンマインドで、相手方の言い分をよく聞き、理解した上で、対応を考え、相手にきちんと説明し、理解してもらう努力を行う。」ことを挙げました。

二点目は、「沖縄総合事務局職員は約 1,050 名余の大所帯ではあるが、一体感を持ち、横の連携を図り、各部協調しながら沖縄総合事務局としての存在意義を高めるための努力をお願いしたい。」と述べました。

□ □ 最後に、「いろいろな意見を出し合い議論をしながらいい政策を講じることのできる風通しがよく、しかも楽しく仕事ができる雰囲気づくりに努力していきたいので、職員全員の協力をお願いします。」と述べました。

沖縄の次代を担う若者に

夢を与える雇用を！

～沖縄における企業誘致の取組強化について～

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

はじめに

県外からの企業誘致は、沖縄の産業振興における重要課題の一つです。内閣府としても、沖縄県はじめ地元自治体の企業誘致活動を支援すべく、沖縄の魅力ある投資環境づくりに向けて、沖縄振興特別措置法に基づく経済特区の創設、賃貸工場や各種インキュベーション施設の整備等を行ってきています。

しかしながら、県外の企業・経営者にお



沖縄における企業誘致の取組強化

1 沖縄の投資環境視察（ミッション） （二月五日～六日）

いて、沖縄の投資環境、特に国内唯一の税制優遇措置がある経済特区に関する認知が十分ではないという実態があります。そこで、内閣府としては、沖縄振興計画の三年目である今年を沖縄の自立型経済の構築に向けてギアチェンジしていく年と位置付けている観点から、沖縄県とタイアップして投資環境のPRを強化していきます。最近の取組をいくつか紹介します。

まずは「百聞は一見に如かず」という方針の下、内閣府及び沖縄県は、（社）日本経済団体連合会（以下、経団連）に対して現地視察ミッション派遣を要請。宮原賢次副会長（住友商事会長）を団長にIT、バイオ、電子素材製造業及び金融等の国内トップ企業の役員クラス二十二名で構成された視察団は、特別自由貿易地域の賃貸工場、各種インキュベーション施設及び沖縄科学技術大学院大学建設予定地等を視察しました。視察後、経団連幹部会において宮原団長から、亜熱帯地域の生物資源を活用したバイオ産業の振興が有望であること、東アジアビジネス経済圏の中心であるという地政学的特性や豊富

な若年者労働力等のメリットが報告されました。

2 沖縄の投資環境評価モニターツアー （三月四日～五日）

続いて内閣府は、沖縄県はじめ地元自治体と連携・協力して、県外企業約五十社の実務者レベルで構成される投資環境評価モニターツアーを実施。特別自由貿易地域をはじめとする沖縄の投資環境をモニターリングし、今後の投資環境改善に役立てるとともに、新たな企業誘致につながることを期待しています。参加した企業の多くから、税制優遇措置、賃貸工場やインキュベーション施設等で投資コストが削減できるとの評価をいただきました。

3 国内製造業一万社向け 投資環境アンケート調査（二月）

また内閣府は、国内製造業一万社を対象に、今後の新規事業展開、沖縄経済特区の認知度及び沖縄の投資環境に対する評価等についてアンケート調査を実施。投資環境の周知を図り、投資環境の改善に役立て新たな企業誘致につながることを期待しています。アンケート調査の結果から、沖縄経済特区の知名度が低いことが明らかになった一方で、今後の投資先として沖縄が選択肢の一つになりうるとの声も寄せられています。

4 沖縄経済特区戦略広報強化月間（三月）

構造改革特区や地域再生特区に対して全国的な注目が集まる中で、沖縄県は、沖縄経済特区の優位性をPRするため、新聞、経済誌、機内誌、テレビ特別番組及びワンストップサービス・ホームページ(<http://biz.okinawa.com>)等を総合的に活用してメデ

イアミックスで集中的な広報を実施しました。

内閣府としても、沖縄特別振興対策調整費による補助を行いました。期間中、ホームページへのアクセス件数はわずか一ヶ月で一万件を超える反響がありました。

5 トップセールスの展開

沖縄県においては、従前より稲嶺知事自らが積極的なトップセールス活動を行ってきているところですが、去る三月三日には経団連の定例理事会に出席し、二百社を超える国内トップ企業の役員に対してプレゼンテーションを行い、沖縄への企業誘致を呼びかけました。

やむを得ず

こうした取組に加えて、今年度からは新たに沖縄県が、バイオ産業を観光、ITに次ぐ沖縄第三の基幹産業に育成すべく、先端バイオ技術を持つベンチャー企業の誘致に乗り出しました。内閣府としても、沖縄特別振興対策調整費を活用してバイオベンチャー企業の研究開発支援事業を補助しています。沖縄は依然として全国最低の所得水準と全国最悪の失業率を抱えており、次代を担う沖縄の若者に夢を与える雇用の創出は喫緊の課題です。内閣府としては、引き続き沖縄県はじめ地元自治体と連携・協力を図りながら企業誘致活動を粘り強く支援していきます。





沖縄総合事務局
開発建設部長に

さ □ □ と う ひろ □ た か
佐 □ 藤 浩 □ 孝

が就任

溝内俊一 □ 前開発建設部長
の転任に伴い、平成 16 年 4
月 1 日付けで開発建設部長に

佐藤浩孝氏が就任した。

昭和 50 年九州大学工学部卒業、昭和 52 年東京都立大学大学院工学研究科修了。同年運輸省入省、平成 9 年運輸省第三港湾建設局境港湾空港工事事務所長、平成 10 年運輸省港湾局付（ヴィエトナム国政府に派遣）、平成 12 年運輸省東京航空局飛行場部長、平成 14 年内閣府沖縄振興局振興第三課長を歴任後現在に至る。

長崎県出身 51 歳



沖縄総合事務局長に

たけ □ □ □ ばやし □ □ よし □ □ ひさ

竹 □ 林 義 □ 久

が就任

成田一郎 □ 前沖縄総合事務局長の転任に伴い、平成 16 年 3 月 30 日付けで沖縄総合事務局長に竹林義久氏が就任した。

昭和 51 年九州大学法学部卒業。同年総理府入府、平成 3 年公害等調整委員会事務局審査官、同年総務庁北方対策本部参事官、平成 5 年総務庁統計センター管理部管理課長、平成 6 年総務庁人事局高齢対策課長、平成 9 年総務庁青少年対策本部企画調整課長、平成 11 年沖縄開発庁総務局企画課長、平成 13 年内閣府迎賓館次長、同年内閣府大臣官房参事官（人事課）、平成 15 年内閣府賞勲局総務課長を歴任後現在に至る。

長崎県出身 50 歳

組織変更のお知らせ

平成16年4月1日付けで沖縄総合事務局組織規則等の一部が改正されました。主な変更内容は下記のとおりです。

- 1 開発建設部に新たに地方計画室が設置されました。また、港湾・空港工事検査官に替えて港湾空港情報管理官が、営繕監督室に替えて営繕監督保全室がそれぞれ設置されました。
 - 1 地方計画室は、都市行政、住宅行政及び建築行政に関する連絡に関する事務、建設業、建設関連業等の許可及び登録に関する事務を行います。
 - 2 港湾空港情報管理官は、港湾等の整備及び保全、飛行場に関する土木施設の整備及び災害復旧並びに海洋汚染防除に関する工事の検査等に関する事務、港湾等及び飛行場に関する気象等の情報収集及び処理等並びに港湾の保安の確保に関する事務などを行います。
 - 3 営繕監督保全室は、営繕工事の施工に関する事務、営繕工事に係る入札及び契約の技術的審査に関する事務などを行います。

- 2 運輸部に新たに監査指導課が設置されました。監査指導課は、道路運送の安全の確保に関する事務、貨物利用運送事業、道路運送事業及び自動車ターミナル事業に関する監査及びこれに基づく指導並びに自家用自動車の使用についての監査及びこれに基づく指導に関する事務などを行います。
- 3 伊江村において国営かんがい排水事業を実施するため、土地改良総合事務所の伊江支所が設置されました。
- 4 那覇港湾空港工事事務所、平良港湾工事事務所及び石垣港湾工事事務所の名称がそれぞれ那覇港湾・空港整備事務所、平良港湾事務所及び石垣港湾事務所に変更されました。

事務室移転のお知らせ

沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課と食糧課は、平成16年4月1日（木）から、那覇市西の西庁舎から那覇市前島のふそうビルへ移転いたしましたのでお知らせいたします。

〒900-8530
那覇市前島2-21-13
ふそうビル

沖縄総合事務局農林水産部
消費・安全課（3F）

電 話：098-866-0156
F A X：098-866-0671

沖縄総合事務局農林水産部
食糧課（9F）

電 話：098-866-0155
F A X：098-867-4001

※ゲスト予定の皆さまへ
「マイ茶碗」を忘れずお持ちください。

小倉智昭・柴田理恵の
いほどき!ごはん

多彩なゲストとごはんを巡る「にっぽんの主食」情報番組
毎週日曜よる6時放送

〔テレビ朝日全国ネット〕 日曜18:00～18:30 テレビ朝日・北海道テレビ・青森朝日放送・岩手朝日テレビ・宮城朝日放送・秋田朝日放送・山形テレビ・福島放送・新潟テレビ21・長野朝日放送・群馬朝日テレビ・金沢朝日放送・名古屋テレビ・ABCテレビ・岐阜ホームテレビ・山形朝日放送・鹿児島朝日放送・愛媛朝日テレビ・RBCテレビ・高松文化放送・西条朝日放送・光が朝日放送・鹿児島放送・琉球朝日放送・山形放送 土曜 12:30～13:00 北日本放送 日曜 17:00～17:30 福井放送 土曜 8:30～10:00 山形放送 日曜 10:30～11:00 信越放送 土曜 10:00～10:30 高松放送 土曜 10:00～10:30 テレビとてつ 土曜 15:00～15:30 テレビ宮崎 土曜 10:30～11:00

提供:農林水産省・米穀安定供給確保支援機構/JA全中 制作:テレビ朝日・イースト

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。